

(証券コード 6323)

2018年5月14日

株 主 各 位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**ローツェ株式会社**

代表取締役社長 藤 代 祥 之

## 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年5月29日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年5月30日（水曜日）午前9時30分 ※  
（受付開始 午前9時）  
※ 本総会の開始時刻が昨年と異なりますので、  
ご注意ください。ようお願い申し上げます。
2. 場 所 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2  
当社本社 食堂  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第33期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第33期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 会計監査人選任の件
- 第3号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rorze.com>) に掲載させていただきます。
  - ◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rorze.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
    - ① 事業報告
      - 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
        - (1) 業務の適正を確保するための体制についての概要
        - (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
    - ② 連結計算書類の連結注記表
    - ③ 計算書類の個別注記表
- したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

## 第33期 事業報告

(2017年3月1日から  
2018年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し成長が持続したものの、海外の政治・経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、韓国、中国、台湾などにおいて、半導体、液晶及び有機ELなどの生産に必要な製造装置に対する積極的な設備投資が行われました。

このような状況の中、当社グループは韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注を獲得いたしました。また、メモリーメーカーによる3次元構造のNANDフラッシュメモリーやDRAMの生産拡大に向けた設備投資が積極的に行われ、ウエハソータやEFEMなどの受注及び販売が引き続き好調に推移したことから、連結売上高は前期比で大幅な増収となりました。

損益面につきましては、韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注が超短期間で納品されたことにより、組立外注費及び工場の賃料などの費用が増加したことに加え、納入後の装置の据付、調整に係る人件費及び経費が想定以上に増加した結果、前期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,248百万円（前期比111.2%増）、営業利益4,236百万円（前期比7.3%減）、経常利益4,404百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,743百万円（前期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連装置事業の売上高は51,902百万円、セグメント利益は4,651百万円となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、2017年3月1日に関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライライフサイエンス株式会社に商号変更したことにより、当連結会計年度からライフサイエンス事業の中核として位置付け、細胞培養に使用される

インキュベータ（細胞培養装置）等のライフサイエンス関連装置の展示会への出展など販売促進活動を積極的に展開してまいりました。この結果、売上高は346百万円、セグメント損失は74百万円となりました。

### 報告セグメント別の営業概況

当社グループの報告セグメント別の売上高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
半導体・ 液晶関連 装置事業	ウ エ ハ 搬 送 機	17,992	34.4
	ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	30,389	58.2
	モ ー タ 制 御 機 器	99	0.2
	部 品 ・ 修 理 他	3,419	6.5
	商 品	1	0.0
ラ イ フ サ イ エ ン ス 事 業		346	0.7
合 計		52,248	100.0

## (2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、各市場に合った対応をしていく中で、特に急成長している中国市場における営業及びサービス面の更なる強化が必要と考えております。これにより中国でのローツェブランドを確固たるものにしてまいります。

次に、旺盛な顧客の需要に対応していくためには、生産能力の増強が不可欠となってきました。当社グループの主力工場であるベトナム子会社において、昨年完成した第4工場に加えて、建設中の新工場の完成後、早期稼働を実現し生産能力の増強をはかります。

同時に、部品の調達から生産、出荷までの効率的な生産体制を築き、製品原価の低減を実現させていく必要があります。特に、長納期部品の調達につきましては、顧客のニーズに対応できるように、サプライヤーとの協力体制や顧客との情報の共有化等を含めて、部品調達システムを確立させると共に、新たな生産管理体制を構築してまいります。

また、顧客や市場のニーズを確実に捉え、最先端の製造工程で求められる製品環境に対応するため、既存製品の強化と新規製品の開発に取り組みます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,701百万円であり、その主なものは、ベトナム生産子会社の第4工場建設工事によるものであります。

## (4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として3,200百万円の調達を実施しました。また、当社の連結子会社であるRORZE SYSTEMS CORPORATIONにおいて、事業拡大を目的とした第三者割当増資として1,637百万円の調達を実施しました。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

期別 区分	第30期 2015年2月期	第31期 2016年2月期	第32期 2017年2月期	第33期 (当連結会計年度) 2018年2月期
売上高 (千円)	12,751,010	19,942,914	24,738,925	52,248,900
経常利益 (千円)	886,301	2,977,711	4,581,941	4,404,306
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	865,929	2,161,725	3,055,013	2,743,081
1株当たり 当期純利益 (円)	50.16	125.09	176.78	158.73
総資産 (千円)	19,223,725	22,491,089	26,980,854	33,902,812
純資産 (千円)	11,550,140	13,462,790	16,231,314	20,847,255

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千米ドル 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千台湾ドル 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	百万越ドン 588,742	100.0 (61.9)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千米ドル 5,900	100.0 (100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千ウォン 7,648,301	40.1 (40.1)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千シンガポールドル 100	100.0 (100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)	千米ドル 300	100.0 (100.0)	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)	百万越ドン 102,291	100.0	磁石の製造及び販売 磁石応用製品の製造及び販売
ローツェライフサイエンス株式会社 (茨城県つくば市)	千円 63,750	100.0	バイオ・ゲノム関連装置の開発、製造及び販売
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)	百万越ドン 11,252	40.1 (40.1)	機械及び産業機器の設置

(注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。

2. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
3. RORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、当社が議決権を38.1%直接所有し、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権を61.9%直接所有しており、当社の直接所有議決権及び間接所有議決権の合計比率は100.0%であります。
4. RORZE AUTOMATION, INC. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は100.0%であります。
5. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権を40.1%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は40.1%であります。
6. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
7. RORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、2017年11月に364,212百万越ドンから588,742百万越ドンに増資した結果、議決権の所有割合はRORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が61.9%、当社が38.1%となりました。
8. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、2017年3月に4,112,201千ウォンから7,648,301千ウォンに増資しております。
9. JIKA JIKA CO., LTD. につきましては、2017年6月に76,828百万越ドンから102,291百万越ドンに増資しております。
10. 2017年3月1日にローツェライフサイエンス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
11. 2017年11月10日に当社連結子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがRORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. を設立いたしました。RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. につきましては、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は40.1%であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。



## (7) 主要な事業内容（2018年2月28日現在）

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・液晶関連装置事業と、バイオ・ゲノム関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。

取扱製品を大別すると次のとおりであります。

セグメント	品 目	主 要 製 品 名
半導体・液晶関連装置事業	ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等（単体製品）
	ガラス基板搬送機	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン（GCM）
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ コントローラ
ライフサイエンス事業	バイオ・ゲノム関連装置	インキュベータ（細胞培養装置）

## (8) 主要な営業所及び工場（2018年2月28日現在）

### ① 当社 工場及びFAセンター

本社及び工場 : 広島県福山市

神奈川FAセンター : 神奈川県海老名市

九州工場 : 熊本県合志市

### ② 主要な子会社

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)

RORZE AUTOMATION, INC. (米国)

RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)

RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)

JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)

ローツェライフサイエンス株式会社 (茨城県つくば市)

RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況 (2018年2月28日現在)

従業員数	前期末比増減
1,488名	363名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 上記従業員の他に臨時従業員 (年間平均雇用人員69名) がおります。  
3. 従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO., LTD. において、受注増加に伴い製造部門の増強を行ったためであります。

(10) 主要な借入先 (2018年2月28日現在)

借入先	借入金残高
株式会社中国銀行	百万円 1,831
株式会社もみじ銀行	百万円 1,191

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2018年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株  
 (2) 発行済株式の総数 17,281,605株（自己株式358,395株を除く）  
 (3) 株主数 6,680名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
崎 谷 文 雄	6,274,200	36.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	1,644,500	9.51
藤 代 祥 之	737,600	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	416,500	2.41
株 式 会 社 中 国 銀 行	320,000	1.85
大 和 証 券 株 式 会 社	238,700	1.38
河 原 栄	220,900	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 5 ）	188,400	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 2 ）	149,100	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 （ 信 託 口 1 ）	133,300	0.77

(注) 当社は、自己株式358,395株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

発行決議日	2017年5月30日	
新株予約権の数	332個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 33,200株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり263,100円 (1株当たり2,631円)	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100円 (1株当たり1円)	
権利行使期間	2022年6月15日から 2027年6月14日まで	
行使の条件	(注)	
使用人等への交付状況	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 332個 目的となる株式数 33,200株 交付者数 9名

(注) 新株予約権の行使条件

- ①当社子会社であるローツェライフサイエンス株式会社が、2018年2月期から2027年2月期のいずれかの期において、一度でも営業利益が120百万円を達成した場合にのみ、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記「権利行使期間」の期間において行使することができる。
- ②新株予約権者は、上記「権利行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
- ④その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2018年2月28日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤 代 祥 之	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長
取 締 役	早 崎 克 志	海外営業部長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	岩 瀬 好 啓	管理部長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	崎 谷 文 雄	相談役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
取 締 役	羽 森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長 レイリサーチ株式会社 社外取締役
常 勤 監 査 役	下 出 一 益	
監 査 役	栗 巢 普 揮	
監 査 役	金 浦 東 祐	公認会計士、弁護士 (金浦法律会計事務所)

- (注) 1. 2017年5月30日開催の第32期定時株主総会において、下出一益氏及び金浦東祐氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。
2. 2017年5月30日付で、崎谷文雄氏は代表取締役会長を退任し、取締役相談役に就任いたしました。
3. 取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役であります。
4. 監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
5. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏、監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 95百万円（うち社外取締役 2名 3百万円）

監査役 5名 12百万円（うち社外監査役 5名 12百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額18百万円（取締役16百万円、監査役1百万円）及び役員退職慰労引当金の繰入額24百万円（取締役24百万円、監査役0百万円）が含まれております。
3. 上記のほか、2017年5月30日開催の第32期定時株主総会の決議に基づき、退任代表取締役1名に対し281百万円、退任社外監査役2名に対し7百万円の役員退職慰労金を支給しております。
4. 取締役の報酬限度額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内とご承認いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 下出一益 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、2017年5月30日の当社常勤監査役就任後に開催した取締役会の11回すべて、及び監査役会の10回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗巢普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の16回中15回、及び監査役会の13回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巢普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、2017年5月30日就任後に開催した取締役会の11回中10回、及び監査役会の10回中9回に出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。



## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項  
の業務に係る報酬等の額 28,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る  
報酬等の額 一千円

---

合 計 28,000千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

#### ② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28,000千円

#### ③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>24,819,008</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,765,340</b>
現金及び預金	8,652,351	支払手形及び買掛金	2,719,676
受取手形及び売掛金	7,734,283	短期借入金	4,425,842
商品及び製品	466,220	リース債務	529
仕掛品	1,632,620	未払法人税等	605,771
原材料及び貯蔵品	5,321,677	未払消費税等	10,983
繰延税金資産	571,923	繰延税金負債	60,320
その他	452,247	賞与引当金	297,135
貸倒引当金	△12,317	役員賞与引当金	18,000
<b>固定資産</b>	<b>9,083,804</b>	製品保証引当金	803,294
<b>有形固定資産</b>	<b>7,908,884</b>	その他	823,787
建物及び構築物	3,470,867	<b>固定負債</b>	<b>3,290,216</b>
機械装置及び運搬具	1,496,216	長期借入金	2,659,520
土地	2,614,769	繰延税金負債	143,180
建設仮勘定	174,393	退職給付に係る負債	190,971
その他	152,636	役員退職慰労引当金	180,631
<b>無形固定資産</b>	<b>245,913</b>	資産除去債務	111,566
ソフトウェア	94,970	その他	4,347
その他	150,942	<b>負債合計</b>	<b>13,055,557</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>929,006</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	412,605	<b>株主資本</b>	<b>16,602,873</b>
繰延税金資産	5,641	資本金	982,775
その他	585,601	資本剰余金	1,484,948
貸倒引当金	△74,841	利益剰余金	14,188,544
<b>資産合計</b>	<b>33,902,812</b>	自己株式	△53,393
		その他の包括利益累計額	403,206
		その他有価証券評価差額金	205,084
		為替換算調整勘定	198,122
		<b>新株予約権</b>	<b>13,102</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>3,828,071</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>20,847,255</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,902,812</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2017年3月1日から  
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	52,248,900
売上原価	43,008,461
売上総利益	9,240,439
販売費及び一般管理費	5,004,057
営業利益	4,236,382
営業外収益	
受取利息	11,739
受取配当金	2,500
受取保険金	1,048
売電収入	63,679
補助金収入	1,000
デリバティブ利益	334,378
その他	51,008
営業外費用	
支払利息	30,344
為替差損	192,255
売電費用	34,840
その他	39,990
経常利益	4,404,306
特別利益	
固定資産売却益	4,833
段階取得に係る差益	50,474
特別損失	
投資有価証券売却損	1
固定資産売却損	25,576
固定資産除却損	66,466
減損損失	480,695
税金等調整前当期純利益	3,886,874
法人税、住民税及び事業税	1,201,108
法人税等調整額	△233,011
当期純利益	2,918,777
非支配株主に帰属する当期純利益	175,696
親会社株主に帰属する当期純利益	2,743,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2017年3月1日から  
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	982,775	1,197,990	11,876,914	△53,393	14,004,285
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△397,476	—	△397,476
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	2,743,081	—	2,743,081
連結範囲の変動	—	—	△33,974	—	△33,974
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	286,957	—	—	286,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	286,957	2,311,630	—	2,598,587
当 期 末 残 高	982,775	1,484,948	14,188,544	△53,393	16,602,873

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 定 額	そ の 他 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	147,965	24,469	172,435	—	2,054,593	16,231,314
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△397,476
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	2,743,081
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△33,974
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	286,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,119	173,652	230,771	13,102	1,773,478	2,017,352
当期変動額合計	57,119	173,652	230,771	13,102	1,773,478	4,615,940
当 期 末 残 高	205,084	198,122	403,206	13,102	3,828,071	20,847,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,443,748</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,393,452</b>
現金及び預金	1,318,177	支払手形	551,598
受取手形	571,374	買掛金	1,125,739
売掛金	3,368,983	短期借入金	2,700,000
商品及び製品	42,493	1年内返済予定長期借入金	1,057,950
仕掛品	791,156	未払金	125,584
原材料及び貯蔵品	583,412	未払費用	55,294
関係会社短期貸付金	477,979	未払法人税等	390,109
前払費用	12,973	賞与引当金	297,135
繰延税金資産	248,747	役員賞与引当金	18,000
その他	142,288	製品保証引当金	36,544
貸倒引当金	△113,838	その他	35,496
<b>固定資産</b>	<b>13,783,327</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,780,304</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,002,402</b>	長期借入金	2,597,945
建物	676,286	役員退職慰労引当金	91,476
構築物	39,752	繰延税金負債	86,534
機械装置	219,322	その他	4,347
車両運搬具	7,713	<b>負債合計</b>	<b>9,173,756</b>
工具器具備品	65,443	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,985,587	<b>株主資本</b>	<b>11,835,132</b>
建設仮勘定	8,296	資本金	982,775
<b>無形固定資産</b>	<b>23,968</b>	資本剰余金	1,172,580
ソフトウェア	14,840	資本準備金	1,127,755
その他	9,127	その他資本剰余金	44,825
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,756,957</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>9,733,170</b>
投資有価証券	362,908	利益準備金	61,382
関係会社株式	6,300,966	その他利益剰余金	9,671,787
関係会社長期貸付金	4,448,685	別途積立金	5,065,000
長期前払費用	476	繰越利益剰余金	4,606,787
その他	22,448	<b>自己株式</b>	<b>△53,393</b>
貸倒引当金	△378,527	評価・換算差額等	205,084
<b>資産合計</b>	<b>21,227,075</b>	その他有価証券評価差額金	205,084
		<b>新株予約権</b>	<b>13,102</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>12,053,319</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,227,075</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2017年3月1日から  
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,437,102
売 上 原 価		8,710,642
売 上 総 利 益		3,726,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,744,009
営 業 利 益		1,982,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,790,302	
受 取 保 険 金	90	
為 替 差 益	23,644	
売 電 収 入	63,679	
補 助 金 収 入	1,000	
そ の 他	7,193	1,885,910
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,483	
売 電 費 用	34,840	
そ の 他	5,829	52,153
経 常 利 益		3,816,206
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	207,456	
固 定 資 産 除 却 損	20	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	397,909	605,385
税 引 前 当 期 純 利 益		3,210,821
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	774,291	
法 人 税 等 調 整 額	△36,951	737,340
当 期 純 利 益		2,473,480

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2017年3月1日から  
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	61,382	5,065,000	2,530,784	7,657,166	△53,393	9,759,128
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△397,476	△397,476	—	△397,476
当 期 純 利 益	—	—	2,473,480	2,473,480	—	2,473,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,076,003	2,076,003	—	2,076,003
当 期 末 残 高	61,382	5,065,000	4,606,787	9,733,170	△53,393	11,835,132

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	147,965	147,965	—	9,907,093
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△397,476
当 期 純 利 益	—	—	—	2,473,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57,119	57,119	13,102	70,221
当 期 変 動 額 合 計	57,119	57,119	13,102	2,146,225
当 期 末 残 高	205,084	205,084	13,102	12,053,319

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2018年4月20日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2018年4月20日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年3月1日から2018年2月28日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年4月24日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 下 出 一 益 ㊟

監 査 役 栗 巢 普 揮 ㊟

監 査 役 金 浦 東 祐 ㊟

(注) 常勤監査役 下出一益及び監査役 栗巢普揮並びに監査役 金浦東祐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

このような方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円  
総額 345,632,100円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2018年5月31日

## 第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の決定に基づいております。

当社が、長期にわたって有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任してきたことを踏まえ、監査役会が改めて同監査法人を含む会計監査人の見直しを検討してまいりました。

その結果、優成監査法人が、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び適切性を有し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていることに加え、会計監査人の交代により、従来とは異なる視点や手法による監査を通じて当社財務情報の更なる信頼性の向上が期待できると判断したため、優成監査法人を新たな会計監査人の候補者といたしました。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2018年4月1日現在)

名 称	優成監査法人		
事 務 所	主たる事務所：東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階 従たる事務所：大阪、福岡、新潟、札幌、仙台、広島		
沿 革	1999年4月 優成監査法人設立		
概 要	人員	社員（公認会計士） 特定社員 職員（公認会計士） （公認会計士試験合格者） その他の職員 合計	21名 2名 82名 43名 117名 265名
	出資金	8,950万円	



### 第3号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化及び諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額200百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内）と改めさせていただきたいと存じます。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。なお、現在の取締役の員数は、7名（うち社外取締役2名）であります。

以上





## 《株主総会会場ご案内図》

会 場 当社本社 食堂

所在地 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

電 話 084-960-0001

〈交通のご案内〉

JR福山駅下車 タクシー約30分

JR福塩線 神辺駅下車 タクシー約10分

